

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成16年11月1日
至 平成17年4月30日

株式会社 京王ズ

(681122)

目 次

頁

第13期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成17年 7 月29日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 4 月30日)

【会社名】 株式会社京王ズ

【英訳名】 KEIOZU COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 英 輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区八幡四丁目10番 1 号

【電話番号】 022(301)6521

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深 野 道 照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区八幡四丁目10番 1 号

【電話番号】 022(301)6521

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深 野 道 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日
売上高 (千円)	—	—	2,802,256	—	5,002,451
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	—	139,840	—	△190,371
中間純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	24,800	—	△207,884
純資産額 (千円)	—	—	2,960,810	—	2,799,247
総資産額 (千円)	—	—	5,916,347	—	4,214,433
1株当たり純資産額 (円)	—	—	157,531.80	—	165,489.04
1株当たり中間純利益 又は当期純損失 (△) (円)	—	—	1,415.75	—	△12,844.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	50.1	—	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	402,210	—	△26,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△913,618	—	△810,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,064,527	—	462,295
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	911,709	—	356,985
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	—	—	460 (306)	—	273 (230)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期連結会計年度より連結財務諸表を、第13期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第12期連結会計年度においては、1株当たり当期純損失が計上されており潜在株式がないため、第13期中間連結会計期間においては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日
売上高 (千円)	2,749,705	2,405,970	2,138,841	4,773,839	4,854,994
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	119,123	1,212	△61,895	177,585	△243,648
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	61,834	△4,162	△45,966	83,197	△226,621
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,218,610	1,314,235	1,399,925	1,218,610	1,314,235
発行済株式総数 (株)	2,783	16,915	18,795	2,783	16,915
純資産額 (千円)	2,750,612	3,002,237	2,871,306	2,771,886	2,780,510
総資産額 (千円)	3,757,070	4,004,844	5,313,588	3,647,056	4,055,601
1株当たり純資産額 (円)	988,362.33	177,489.66	152,769.67	996,006.52	164,381.32
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	22,218.51	△269.45	△2,624.05	29,894.73	△14,001.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	5,000.00	2,000.00
自己資本比率 (%)	73.2	75.0	54.0	76.0	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,219	88,957	—	156,171	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,918	△807,714	—	290,930	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,806	366,751	—	△170,293	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	692,914	379,386	—	731,392	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	107 (145)	136 (159)	123 (235)	115 (184)	137 (206)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第11期中間会計期間、第11期事業年度、第12期中間会計期間においては、関連会社がありませんので持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第11期中間会計期間、第11期事業年度においては潜在株式がないため、また第12期中間会計期間、第12期事業年度、第13期中間会計期間においては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第12期事業年度より連結財務諸表を、第13期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
- 5 平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数は11,132株増加し、発行済株式総数は13,915株となっております。

- 6 平成16年1月29日付で有償一般募集(ブックビルディング方式)増資を行っております。これにより株式数は3,000株増加し、発行済株式総数は16,915株となっております。
- 7 平成17年3月4日付けで、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は1,880株増加し、発行済株式総数は18,795株となっております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

平成16年11月30日に投資不動産を購入し、当該不動産物件からの賃貸収入を不動産賃貸事業といたしました。

(2) 主要な関係会社の異動

コールセンターによるテレマーケティング事業（通信事業）を運営する株式会社 I J T（アイジェーティー）を平成17年4月1日に100%子会社として取得いたしました。

これにより、当社の企業集団は、当社並びに連結子会社2社となっております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社に増加した会社は下記のとおりであります。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社 I J T (アイジェーティー)	宮城県仙台市 青葉区	90	通信事業	100.0	役員の兼任 3名

(注) 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信事業	382 (88)
飲食事業	52 (217)
不動産賃貸事業	2 (1)
全社(共通)	24
合計	460 (306)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であり、当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)で記載しております。
3. 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 通信事業の拡大及び連結子会社の取得により、従業員数は前事業年度末比179名増、パートタイマーは前事業年度末比33名増となっております。
5. 飲食事業の新規出店に伴い、従業員数は前事業年度末比11名増、パートタイマーは前事業年度末比42名増となっております。
6. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年4月30日現在

従業員数(名)	123(235)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であり、当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)で記載しております。
3. 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 連結子会社への出向等により、従業員数は前事業年度末比14名減となっております。
5. 飲食事業の新規出店に伴い、パートタイマーは前事業年度末比29名増となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え民間設備投資の増加、個人消費の伸び、更に雇用情勢も改善していることから、景気は堅調に回復しているとの見方があるものの、原油価格の高騰や、例年になく大雪の影響による野菜等の高騰、BSE問題による輸入牛肉問題等当社を取り巻く環境は厳しい状況にあったと考えております。

また、移動体通信分野では、携帯電話及びPHSの総契約数は、対人口普及率も70%を超えた状況の中、新規加入者数の伸びが減速する一方、既存ユーザーによる買い換えは確実な増加を示しております。このような状況のもと、移動体通信キャリア間の競争においては、第三代携帯電話の新機種投入の差や基本インフラの設置状況等の差が収益面で明暗を分ける結果となっております。

飲食事業に関しては、焼肉事業は一昨年のBSE問題以降の様々な環境に対応すべくメニュー改編や積極的な販促施策等を行ってまいりましたが、まだまだ足元も厳しい状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,802百万円、営業利益115百万円、経常利益139百万円、中間純利益24百万円となりました。なお、新規に「焼肉番所やき組」1店舗、「自然派厨房さくら」1店舗を出店し、飲食事業での総店舗数は20店舗となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①通信事業

当事業部門におきましては、前期に引き続き移動体通信キャリア側の営業政策に則り、専売店を主体とした店舗営業の強化を行ったものの、当社通信事業における主力の移動体通信キャリアにおいて第三代携帯電話の新機種投入の遅れ等の要因が、当社の想定以上に市場での商品選定＝購買意欲の低下につながり、新規販売台数が計画を下回ることとなりました。一方、総合通信業への確立に向け、ブロードバンド加入者獲得業務を主に行っておりました量販営業部の資源等を、(株)ノーブルコミュニケーション及び(株)IJTのコールセンター事業へシフトを行いました。この結果、売上高は1,757百万円、営業利益は229百万円となりました。

②飲食事業

当事業部門におきましては、焼肉事業においては既存店強化として、売上高回復を図るために、メニュー改編や積極的な販促施策等を行ってまいりましたが、まだまだ足元も厳しい状況が続いております。

和食事業におきましては、「自然派厨房 さくら」を中心に、新メニューの投入、積極的な販促等を行い、足元は堅調になりつつも、当中間連結会計期間においては、計画を下回る売上、季節要因等による原材料コストの上昇等をカバーできるまでは至っておりません。この結果、売上高は945百万円、営業損失144百万円となりました。

③不動産賃貸事業

当事業におきましては、平成16年11月30日に宮城県仙台市で購入いたしました「泉パワーモール」からのテナント収入が安定的に推移し、その結果として、売上高は99百万円、営業利益は55百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間には、平成17年4月1日に当社100%子会社としております（株）I J Tについては当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを反映しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加1,603千円のほか、553,120千円増加し、当中間連結会計期間末には911,709千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、402,210千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益164,246千円、減価償却費85,006千円、未払金の増加額99,941千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、913,618千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出995,050千等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1,064,527千円となりました。

これは主に、社債発行による収入680,400千円、長期借入れによる収入400,000千円等によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における業績及びキャッシュ・フローの状況について、中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
通信事業	—	—
飲食事業	180,819	—
不動産賃貸事業	—	—
合 計	180,819	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価によっております。
 4. 通信事業においては、生産は行っておりませんので、該当事項はありません。
 5. 不動産賃貸事業においては、生産は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
通信事業	674,165	—
飲食事業	247,173	—
不動産賃貸事業	—	—
合 計	921,338	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。
 3. 上記の金額は、実際仕入額によるものであります。
 4. 不動産賃貸事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
通信事業	1,757,190	—
飲食事業	945,938	—
不動産賃貸事業	99,128	—
合 計	2,802,256	—

- (注) 1. 上記当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
ボーダフォン株式会社	—	—	708,953	37.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
やき組山形馬見ヶ崎店 (山形県山形市)	飲食事業	店舗設備	15,247	—	85	15,332	2(16)
たろうあん南吉成店 (仙台市青葉区) その他1店舗	飲食事業	店舗設備	4,830	—	1,521	6,351	5(21)
さくら山形馬見ヶ崎店 (山形県山形市)	飲食事業	店舗設備	17,152	—	85	17,237	2(10)
泉パワーモール (仙台市青葉区)	不動産事 業	店舗ビル	178,076	374,848 (24,761.0 0)	—	552,924	2(1)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
POSレジシステム	2店舗	36~48カ月	1,092	3,277

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成17年4月30日現在

会社名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株) I J T	宮城県 仙台市	通信事業	その他	—	—	770	770	93(49)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	55,500
計	55,500

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年7月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,795	18,795	東京証券取引所 (マザーズ市場)	—
計	18,795	18,795	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月30日	1,880	18,795	85,690	1,399,925	85,690	1,364,025

(注) 1. 平成17年3月4日付払込期日として、株式会社光通信に対して、1,880株の第三者割当増資を実施し、発行価額171,380千円、資本組入れ額は85,690千円となっております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年4月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐々木 英輔	宮城県仙台市太白区八木山南1丁目13-16	8,505	45.25
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	1,880	10.00
大阪証券金融株式会社 (業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	179	0.95
株式会社UFJキャピタル	東京都中央区京橋2丁目14-1	158	0.84
横山 幹雄	埼玉県さいたま市中央区大戸6丁目10-4	151	0.80
山崎 健太郎	大阪府泉南郡熊取町大字野田1232	150	0.80
吉田 文夫	静岡県浜松市上浅田1丁目5-7	140	0.74
小木曾 伸一	愛知県尾張旭市北本地ヶ原町2丁目162	115	0.61
千原 正喜	長野県長野市大字稲葉1719-4	113	0.60
松井証券株式会社 (一般信用口)	東京都千代田区麴町1丁目4	104	0.55
計	—	11,495	61.16

(注) 1. 平成17年3月4日付払込期日として、株式会社光通信に対して、1,880株の第三者割当増資を実施しており、株式会社光通信は10.00%保有の主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,795	18,793	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	18,795	—	—
総株主の議決権	—	18,793	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が8,020株(議決権8,018個)含まれております。なお、失念株式が2株含まれており、当該株式に係る議決権の数から控除しております。

② 【自己株式等】

平成17年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年11月	12月	平成17年1月	2月	3月	4月
最高(円)	91,000	87,500	126,000	118,000	123,000	152,000
最低(円)	81,100	70,000	85,000	99,500	107,000	103,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

- (3) 当中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,211,945		807,213	
2 売掛金		553,169		263,764	
3 有価証券		370,880		470,808	
4 たな卸資産		56,317		44,187	
5 その他		196,177		216,929	
6 貸倒引当金		△182		△173	
流動資産合計			2,388,308		1,802,730
			40.4		42.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	1,052,573		897,731	
(2) 土地	※2	596,410		221,561	
(3) その他		111,817		232,227	
有形固定資産合計		1,760,801		1,351,520	
2 無形固定資産		181,630		13,443	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		605,000		173,600	
(2) 長期貸付金		415,299		330,007	
(3) 敷金・保証金		296,806		261,793	
(4) その他		245,701		279,562	
(5) 貸倒引当金		—		△6,847	
投資その他の資産合計		1,562,807		1,038,117	
固定資産合計			3,505,239		2,403,081
			59.2		57.0
III 繰延資産			22,799		8,621
			0.4		0.2
資産合計			5,916,347		4,214,433
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		221,736		179,703		
2 短期借入金	※2	562,800		400,200		
3 一年以内償還予定社債		110,000		—		
4 未払金		684,823		443,300		
5 未払法人税等		134,397		34,400		
6 未払消費税等		51,822		5,772		
7 賞与引当金		33,433		29,217		
8 その他		61,255		47,640		
流動負債合計			1,860,268	31.4	1,140,234	27.0
II 固定負債						
1 社債		590,000		—		
2 長期借入金	※2	350,250		205,150		
3 その他		59,349		21,310		
固定負債合計			999,599	16.9	226,460	5.4
負債合計			2,859,867	48.3	1,366,695	32.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			95,669	1.6	48,491	1.2
(資本の部)						
I 資本金			1,399,925	23.7	1,314,235	31.2
II 資本剰余金			1,364,025	23.1	1,278,335	30.3
III 利益剰余金			196,840	3.3	205,870	4.9
IV その他有価証券評価差額金			18	0.0	806	0.0
資本合計			2,960,810	50.1	2,799,247	66.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			5,916,347	100.0	4,214,433	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,802,256	100.0		5,002,451	100.0
II 売上原価			1,358,574	48.5		3,289,392	65.8
売上総利益			1,443,681	51.5		1,713,059	34.2
III 販売費及び一般管理費							
1 給与・手当		603,735			718,747		
2 賞与引当金繰入額		19,652			27,947		
3 地代家賃		164,804			265,885		
4 その他		540,252	1,328,444	47.4	860,549	1,873,129	37.4
営業利益又は営業損失 (△)			115,237	4.1		△160,070	△3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,342			4,077		
2 業務手数料		28,463			1,916		
3 投資有価証券売却益		6,750			8,975		
4 クレジットカード手数料 収入		—			1,965		
5 その他		6,221	43,777	1.6	1,916	16,934	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		8,631			13,391		
2 株式公開費用		—			10,147		
3 創立費償却		—			1,066		
4 新株発行費償却		2,155			4,310		
5 社債発行費償却		3,266			—		
6 投資有価証券売却損		2,600			—		
7 借地権予約契約解約損		—			8,092		
8 貸倒引当金繰入		—			6,847		
9 その他		2,520	19,174	0.7	3,380	47,235	0.9
経常利益又は経常損失 (△)			139,840	5.0		△190,371	△3.8
VI 特別利益							
1 賞与引当金等戻入		17,559			—		
2 貸倒引当金戻入		6,847			—		
3 退職給付引当金戻入		—	24,406	0.9	1,350	1,350	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	—	—	—	1,787	1,787	0.0
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			164,246	5.9		△190,808	△3.8
法人税、住民税 及び事業税		102,960			38,110		
法人税等調整額		△10,692	92,268	3.3	△33,525	4,584	0.1
少数株主利益			47,178	1.7		12,491	0.3
中間純利益又は 当期純損失(△)			24,800	0.9		△207,884	△4.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,278,335		1,125,560
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		85,690	85,690	152,775	152,775
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,364,025		1,278,335
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			205,870		427,669
II 利益剰余金増加高					
1 中間純利益		24,800	24,800	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—	—	207,884	—
2 配当金		33,830	33,830	13,915	221,799
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			196,840		205,870

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前当期純損失(△)		164,246	△190,808
2 減価償却費		85,006	162,567
3 貸倒引当金の増減(△)額		△6,838	7,020
4 賞与引当金の増減(△)額		△4,284	23,373
5 退職給付引当金の減少額		—	△1,350
6 受取利息及び受取配当金		△2,342	△4,077
7 支払利息		8,631	13,391
8 投資有価証券売却益		△6,750	△8,975
9 売上債権の増加額		△113,472	△21,897
10 たな卸資産の増(△)減額		△12,129	4,392
11 前払費用の増加額		△3,955	△50,533
12 未収入金の増加額		△2,963	—
13 未収消費税等の減少額		7,727	5,826
14 未払消費税等の増加額		42,924	—
15 仕入債務の増減(△)額		40,481	△27,990
16 未払金の増加額		99,941	96,592
17 その他		120,808	△1,197
小計		417,033	6,334
18 利息及び配当金の受取額		450	1,093
19 利息の支払額		△9,473	△12,423
20 法人税等の支払額		△7,431	△21,225
21 法人税等の受取額		1,631	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		402,210	△26,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△200,007	△1,000,227
2 定期預金の払戻による収入		350,000	550,211
3 有価証券の取得による支出		△130,051	△610,105
4 有価証券の売却による収入		229,970	960,549
5 投資有価証券の取得による支出		△995,050	△208,125
6 投資有価証券の売却による収入		404,200	217,100
7 有形固定資産の取得による支出		△506,657	△640,793
8 有形固定資産の売却による収入		—	52,708
9 貸付による支出		△56,788	△66,138
10 敷金保証金の差入による支出		△10,153	△70,739
11 敷金保証金の返還による収入		800	9,408
12 その他		120	△4,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		△913,618	△810,480

		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		170,000	180,000
2 短期借入金の返済による支出		△150,000	—
3 長期借入れによる収入		400,000	350,000
4 長期借入金の返済による支出		△112,300	△191,750
5 長期未払金の返済による支出		△61,637	△133,507
6 社債発行による収入		680,400	—
7 株式発行による収入		171,380	248,400
8 少数株主からの払込による収入		—	36,000
9 新株発行費支出		—	△12,931
10 配当金の支払額		△33,315	△13,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,064,527	462,295
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		553,120	△374,406
VI 現金及び現金同等物の期首残高		356,985	731,392
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物 の増加額		1,603	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		911,709	356,985

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株) ノーブルコミュニケーション (株) I J T (注) I J Tは平成17年4月1日の株式取得に伴い、みなし取得日を当中間連結会計期間末としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株) 遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株) ノーブルコミュニケーション (株) ノーブルコミュニケーションは、当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株) 遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、持分法を適用しない非連結子会社は(株) 遠雷であります。 この持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (株) ノーブルコミュニケーション及び(株) I J Tの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株) ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 商 品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費</p> <p>商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>②社債発行費</p> <p>商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①創立費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②新株発行費</p> <p>商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 4月30日)	前連結会計年度末 (平成16年10月31日)																																									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">416,896千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">331,763千円</p>																																									
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">預</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">200,235千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">178,076</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,160</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">242,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,000</td> </tr> </table>		預	金	200,235千円		土	地	374,848		建	物 及 び 構 築 物	178,076		計		753,160		短期借入金	242,000千円		長期借入金	126,000		債務保証	500,000		計	868,000	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">預</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">200,227千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">212,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,000</td> </tr> </table>		預	金	200,227千円		短期借入金	212,000千円		長期借入金	52,000		計	264,000
	預	金	200,235千円																																							
	土	地	374,848																																							
	建	物 及 び 構 築 物	178,076																																							
	計		753,160																																							
	短期借入金	242,000千円																																								
	長期借入金	126,000																																								
	債務保証	500,000																																								
	計	868,000																																								
	預	金	200,227千円																																							
	短期借入金	212,000千円																																								
	長期借入金	52,000																																								
	計	264,000																																								
<p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	200,000千円		借入実行残高	200,000		差引額	—	<p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	200,000千円		借入実行残高	180,000		差引額	20,000																							
	貸出コミットメントの総額	200,000千円																																								
	借入実行残高	200,000																																								
	差引額	—																																								
	貸出コミットメントの総額	200,000千円																																								
	借入実行残高	180,000																																								
	差引額	20,000																																								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
—————	※1 固定資産除却損は、建物及び構築物1,440千円、 工具器具備品347千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,211,945 千円	現金及び預金勘定 807,213 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 300,235	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 450,227
現金及び現金同等物 <u>911,709</u>	現金及び現金同等物 <u>356,985</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">488,056</td> <td style="text-align: right;">215,129</td> <td style="text-align: right;">272,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">37,463</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> <td style="text-align: right;">28,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">525,715</td> <td style="text-align: right;">224,704</td> <td style="text-align: right;">301,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">152,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,689千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,935千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,680,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,423千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	488,056	215,129	272,927	有形固定資産 その他 (機械装置)	37,463	9,433	28,029	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	140	54	合計	525,715	224,704	301,011	1年内	122,622千円	1年超	152,066千円	合計	274,689千円	支払リース料	79,724千円	減価償却費相当額	78,710千円	支払利息相当額	3,935千円	1年内	121,176千円	1年超	1,680,247千円	合計	1,801,423千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">547,717</td> <td style="text-align: right;">201,173</td> <td style="text-align: right;">346,543</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">37,463</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> <td style="text-align: right;">33,091</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">585,375</td> <td style="text-align: right;">205,653</td> <td style="text-align: right;">379,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">205,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,413千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,431,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,271千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	547,717	201,173	346,543	機械装置	37,463	4,372	33,091	ソフトウェア	195	108	86	合計	585,375	205,653	379,721	1年内	144,070千円	1年超	205,342千円	合計	349,413千円	支払リース料	152,006千円	減価償却費相当額	122,949千円	支払利息相当額	7,427千円	1年内	105,156千円	1年超	1,431,115千円	合計	1,536,271千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	488,056	215,129	272,927																																																																																		
有形固定資産 その他 (機械装置)	37,463	9,433	28,029																																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	140	54																																																																																		
合計	525,715	224,704	301,011																																																																																		
1年内	122,622千円																																																																																				
1年超	152,066千円																																																																																				
合計	274,689千円																																																																																				
支払リース料	79,724千円																																																																																				
減価償却費相当額	78,710千円																																																																																				
支払利息相当額	3,935千円																																																																																				
1年内	121,176千円																																																																																				
1年超	1,680,247千円																																																																																				
合計	1,801,423千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
工具器具備品	547,717	201,173	346,543																																																																																		
機械装置	37,463	4,372	33,091																																																																																		
ソフトウェア	195	108	86																																																																																		
合計	585,375	205,653	379,721																																																																																		
1年内	144,070千円																																																																																				
1年超	205,342千円																																																																																				
合計	349,413千円																																																																																				
支払リース料	152,006千円																																																																																				
減価償却費相当額	122,949千円																																																																																				
支払利息相当額	7,427千円																																																																																				
1年内	105,156千円																																																																																				
1年超	1,431,115千円																																																																																				
合計	1,536,271千円																																																																																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	595,000	595,000	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	170,913	170,946	32
計	765,913	765,946	32

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
① 割 引 金 融 債	199,934
計	199,934

前連結会計年度末(平成16年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	162,250	163,600	1,350
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	170,847	170,881	34
計	333,097	334,481	1,384

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
① 割 引 金 融 債	299,927
計	299,927

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,757,190	945,938	99,128	2,802,256	—	2,802,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,757,190	945,938	99,128	2,802,256	—	2,802,256
営業費用	1,527,969	1,090,176	44,062	2,662,208	24,810	2,687,018
営業利益又は 営業損失(△)	229,220	△144,238	55,066	140,048	(24,810)	115,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 通信事業・・・ 移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、
ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事
業

(2) 飲食事業・・・ 直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3) 不動産賃貸事業・・・ 自社所有による不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(24,810千円)の主なもの、総務、
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,435,565	1,566,886	5,002,451	—	5,002,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,435,565	1,566,886	5,002,451	—	5,002,451
営業費用	3,286,934	1,822,725	5,109,659	52,862	5,162,522
営業利益又は営業損失（△）	148,631	△255,839	△107,207	(52,862)	△160,070

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、

ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（52,862千円）の主なもの、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 157,531円80銭	1株当たり純資産額 165,489円04銭
1株当たり中間純利益金額 1,415円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 12,844円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
中間純利益又は当期純損失 (△)	24,800	△207,884
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失 (△)	24,800	△207,884
期中平均株式数 (株)	17,517	16,185

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
	<p>1. 当社は平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第1回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2億円 (3) 発行価額：額面100円につき100円 (4) 償還金額：額面100円につき100円 (5) 償還方法及び期限 社債発効日より3年間、定時償還 (6) 発行日：平成16年11月25日 (7) 利率：0.438% (8) 資金使途：運転資金</p> <p>2. 当社は平成16年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり平成16年11月30日に本社社屋及び投資不動産物件の購入を行いました。</p> <p>(1) 物件 泉パワーモール 宮城県仙台市泉区七北田字新道</p> <p>(2) 取得価格：547,336千円 (3) 資金調達方法：自己資金 (第2回及び第3回無担保社債の発行により充当)</p> <p>3. 当社は平成16年12月2日開催の取締役会に基づき、次のとおり第3回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第3回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2億円 (3) 発行価額：額面100円につき100円 (4) 償還金額：額面100円につき100円</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(5)償還方法及び期限 社債発効日より10年間、定時償還</p> <p>(6)発行日：平成16年12月27日</p> <p>(7)利率： 1.25%</p> <p>(8)資金使途：設備資金</p> <p>(9)担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社工屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>4. 当社は平成16年12月8日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第2回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：3億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発行日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日： 平成16年12月13日</p> <p>(7) 利率： 1.35%</p> <p>(8) 資金使途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社工屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>5. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年1月28日開催の第12回定時株主総会にて決議いたしました。</p> <p>①新株予約権の割当てを受ける者 当社の取締役および従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式830株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の数 830個を上限とする。</p> <p>④新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月29日から平成21年1月28日まで</p>

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,029,606		900,222		719,258	
2 売掛金		182,110		173,326		160,045	
3 有価証券	※2	821,205		370,880		470,808	
4 たな卸資産		42,631		56,317		44,187	
5 その他	※3	131,692		202,133		208,739	
貸倒引当金		—		△182		△173	
流動資産合計		2,207,246	55.1	1,702,697	32.1	1,602,869	39.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	719,497		984,181		831,737	
(2) 土地	※2	221,561		596,410		221,561	
(3) その他	※2	217,864		172,681		292,094	
有形固定資産合計		1,158,923		1,753,272		1,345,393	
2 無形固定資産		10,671		13,042		13,443	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		595,000		163,600	
(2) 関係会社株式		—		304,000		64,000	
(3) 長期貸付金		343,431		415,299		330,007	
(4) 敷金・保証金		231,665		261,774		254,949	
(5) その他		47,129		245,701		279,562	
貸倒引当金		△5,000		—		△6,847	
投資その他の資産 合計		617,226		1,821,775		1,085,273	
固定資産合計		1,786,821	44.6	3,588,091	67.5	2,444,110	60.3
III 繰延資産		10,776	0.3	22,799	0.4	8,621	0.2
資産合計		4,004,844	100.0	5,313,588	100.0	4,055,601	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		188,356		217,553		173,736		
2 短期借入金	※2	30,000		200,000		180,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	199,600		362,800		220,200		
4 一年以内償還予定社 債		—		110,000		—		
5 賞与引当金		1,698		5,100		24,150		
6 未払金		214,111		464,295		397,204		
7 その他	※3	48,923		82,934		53,338		
流動負債合計		682,689	17.0	1,442,683	27.2	1,048,631	25.8	
II 固定負債								
1 社債		—		590,000		—		
2 長期借入金	※2	281,800		350,250		205,150		
3 その他		38,117		59,349		21,310		
固定負債合計		319,917	8.0	999,599	18.8	226,460	5.6	
負債合計		1,002,607	25.0	2,442,282	46.0	1,275,091	31.4	
(資本の部)								
I 資本金		1,314,235	32.8	1,399,925	26.3	1,314,235	32.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,278,335		1,364,025		1,278,335		
資本剰余金合計		1,278,335	31.9	1,364,025	25.7	1,278,335	31.6	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		4,360		4,360		4,360		
2 任意積立金		200,000		140,000		200,000		
3 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失(△)		205,232		△37,023		△17,226		
利益剰余金合計		409,592	10.3	107,336	2.0	187,133	4.6	
IV その他有価証券 評価差額金		74	0.0	18	0.0	806	0.0	
資本合計		3,002,237	75.0	2,871,306	54.0	2,780,510	68.6	
負債・資本合計		4,004,844	100.0	5,313,588	100.0	4,055,601	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,405,970	100.0	2,138,841	100.0	4,854,994	100.0
II 売上原価		1,599,057	66.5	1,336,354	62.5	3,283,709	67.6
売上総利益		806,913	33.5	802,486	37.5	1,571,284	32.4
III 販売費及び一般管理費		789,968	32.8	886,963	41.5	1,785,379	36.8
営業利益又は営業損失(△)		16,944	0.7	△84,477	△4.0	△214,095	△4.4
IV 営業外収益	※1	4,072	0.2	41,756	2.0	16,616	0.3
V 営業外費用	※2	19,805	0.8	19,174	0.9	46,169	0.9
経常利益又は経常損失(△)		1,212	0.1	△61,895	△2.9	△243,648	△5.0
VI 特別利益	※3	1,350	0.0	24,406	1.1	1,350	0.0
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	1,787	0.0
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)		2,562	0.1	△37,489	△1.8	△244,085	△5.0
法人税、住民税及び事業税		5,533		7,913		11,642	
法人税等調整額		1,192	6,725	563	8,477	△29,106	△17,463
中間(当期)純損失(△)		△4,162	△0.2	△45,966	△2.2	△226,621	△4.7
前期繰越利益		209,394		8,943		209,394	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)		205,232		△37,023		△17,226	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		2,562
減価償却費		71,765
貸倒引当金の増加額		5,000
賞与引当金の減少額		△4,145
退職給付引当金の減少額		△1,350
受取利息及び受取配当金		△1,530
有価証券利息		△309
支払利息		6,977
売上債権の減少額		59,756
たな卸資産の減少額		5,948
前払費用の増加額		△46,665
仕入債務の減少額		△19,337
未払金の増加額		7,436
その他		25,301
小計		111,409
利息及び配当金の受取額		351
利息の支払額		△6,883
法人税等の支払額		△15,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,957

		前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△550,219
定期預金の払戻による収入		100,211
有価証券の取得による支出		△539,962
有価証券の売却による収入		540,105
有形固定資産の取得による支出		△351,546
有形固定資産の売却による収入		52,708
貸付による支出		△36,350
貸付金の回収による収入		487
敷金保証金の差入による支出		△24,089
敷金保証金の返還による収入		3,915
その他		△2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		△807,714
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		30,000
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出		△85,700
長期未払金の返済による支出		△98,972
新株発行費支出		△13,061
株式発行による収入		248,400
配当金の支払額		△13,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		366,751
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)		△352,005
V 現金及び現金同等物の期首残高		731,392
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		379,386

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左</p> <p>原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左</p> <p>原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。 (追加情報) 借地上的建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当中間会計期間から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,954千円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。 (追加情報) 借地上的建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当会計期間から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が3,458千円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
	3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。	3 繰延資産の処理方法 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同 左	5 リース取引の処理方法 同 左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。	(3) ヘッジ方針 同 左	(3) ヘッジ方針 同 左
(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 _____	7 _____
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間107,514千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間10,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成16年10月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 244,048千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,219千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270,219</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">66,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147,800</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">430,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">770,000</td> </tr> </table>	預金	200,219千円	有価証券	70,000	計	270,219	一年以内返済 予定長期借入金	66,800千円	長期借入金	81,000	計	147,800	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	430,000	差引額	770,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,306千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,235千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">177,862</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">753,160</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">868,000</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	預金	200,235千円	土地	374,848	建物	177,862	構築物	213	計	753,160	短期借入金	200,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	42,000	長期借入金	126,000	債務保証	500,000	計	868,000	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 331,417千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,227千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220,227</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">264,000</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	預金	200,227千円	計	220,227	短期借入金	180,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	32,000	長期借入金	52,000	計	264,000	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	180,000	差引額	20,000
預金	200,219千円																																																															
有価証券	70,000																																																															
計	270,219																																																															
一年以内返済 予定長期借入金	66,800千円																																																															
長期借入金	81,000																																																															
計	147,800																																																															
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																															
借入実行残高	430,000																																																															
差引額	770,000																																																															
預金	200,235千円																																																															
土地	374,848																																																															
建物	177,862																																																															
構築物	213																																																															
計	753,160																																																															
短期借入金	200,000千円																																																															
一年以内返済 予定長期借入金	42,000																																																															
長期借入金	126,000																																																															
債務保証	500,000																																																															
計	868,000																																																															
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																															
借入実行残高	200,000																																																															
差引額	—																																																															
預金	200,227千円																																																															
計	220,227																																																															
短期借入金	180,000千円																																																															
一年以内返済 予定長期借入金	32,000																																																															
長期借入金	52,000																																																															
計	264,000																																																															
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																															
借入実行残高	180,000																																																															
差引額	20,000																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,530千円 有価証券利息 309	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,213千円 有価証券利息 128 投資有価証券売却益 6,750 業務手数料 28,463	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,509千円 有価証券利息 567 投資有価証券売却益 8,975 クレジットカード手数料収入 1,965
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,977千円 株式公開費用 5,147 貸倒引当金繰入 5,000	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,894千円 社債利息 1,737 投資有価証券売却損 2,600 新株発行費償却 2,155 社債発行費償却 3,266	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,391千円 株式公開費用 10,147 新株発行費償却 4,310 貸倒引当金繰入 6,847 借地権予約契約解約損 8,092
※3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入 1,350千円	※3 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金等戻入 17,559千円 貸倒引当金戻入 6,847	※3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入 1,350千円
※4	※4	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,787千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 71,484千円 無形固定資産 281	5 減価償却実施額 有形固定資産 84,217千円 無形固定資産 401	5 減価償却実施額 有形固定資産 161,573千円 無形固定資産 647

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)		
現金及び預金勘定 1,029,606千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△650,219</u> 現金及び現金同等物 379,386		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>362,578</td> <td>131,213</td> <td>231,365</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>9,095</td> <td>1,605</td> <td>7,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>75</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,869</td> <td>132,894</td> <td>238,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(工具器具備品)	362,578	131,213	231,365	有形固定資産その他(機械装置)	9,095	1,605	7,490	無形固定資産(ソフトウェア)	195	75	119	合計	371,869	132,894	238,974	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>488,056</td> <td>215,129</td> <td>272,927</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>37,463</td> <td>9,433</td> <td>28,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>140</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,715</td> <td>224,704</td> <td>301,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(工具器具備品)	488,056	215,129	272,927	有形固定資産その他(機械装置)	37,463	9,433	28,029	無形固定資産(ソフトウェア)	195	140	54	合計	525,715	224,704	301,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>547,717</td> <td>201,173</td> <td>346,543</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>37,463</td> <td>4,372</td> <td>33,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>108</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,375</td> <td>205,653</td> <td>379,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(工具器具備品)	547,717	201,173	346,543	有形固定資産その他(機械装置)	37,463	4,372	33,091	無形固定資産(ソフトウェア)	195	108	86	合計	585,375	205,653	379,721
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他(工具器具備品)	362,578	131,213	231,365																																																											
有形固定資産その他(機械装置)	9,095	1,605	7,490																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	195	75	119																																																											
合計	371,869	132,894	238,974																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他(工具器具備品)	488,056	215,129	272,927																																																											
有形固定資産その他(機械装置)	37,463	9,433	28,029																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	195	140	54																																																											
合計	525,715	224,704	301,011																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他(工具器具備品)	547,717	201,173	346,543																																																											
有形固定資産その他(機械装置)	37,463	4,372	33,091																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	195	108	86																																																											
合計	585,375	205,653	379,721																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 100,789千円 1年超 109,105千円 合計 209,895千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 122,622千円 1年超 152,066千円 合計 274,689千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 144,070千円 1年超 205,342千円 合計 349,413千円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 75,328千円 減価償却費相当額 50,190千円 支払利息相当額 3,050千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,724千円 減価償却費相当額 78,710千円 支払利息相当額 3,935千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 152,006千円 減価償却費相当額 122,949千円 支払利息相当額 7,427千円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 91,320千円 1年超 1,217,350千円 合計 1,308,670千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 121,176千円 1年超 1,680,247千円 合計 1,801,423千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 105,156千円 1年超 1,431,115千円 合計 1,536,271千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	291,050	291,179	128
計	291,050	291,179	128

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子会社株式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
① 割引金融債	530,025
計	530,025

当中間会計期間末(平成17年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
1株当たり純資産額 177,489円66銭 1株当たり中間純損失 269円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 152,769円67銭 1株当たり中間純損失 2,624円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 164,381円32銭 1株当たり当期純損失 14,001円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付けで、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 199,201.30円 1株当たり当期純利益 5,978.95円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 197,672円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 199,201円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,443円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,978円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 197,672円47銭	1株当たり純資産額 199,201円30銭	1株当たり中間純利益 4,443円70銭	1株当たり当期純利益 5,978円95銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 197,672円47銭	1株当たり純資産額 199,201円30銭									
1株当たり中間純利益 4,443円70銭	1株当たり当期純利益 5,978円95銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
中間(当期)純損失(△)	△4,162	△45,966	△226,621
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期) 純損失(△)	△4,162	△45,966	△226,621
期中平均株式数(株)	15,447	17,517	16,185

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>1 当社は平成16年7月15日開催の取締役会において、株式会社光通信と合弁契約を締結し、同社の子会社である株式会社ベストパートナーとコールセンター事業における合弁会社を平成16年8月2日付で設立することを決定いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社設立の目的</p> <p>① 新会社を設立し企業向けコールセンターを立ち上げ、秋田県を中心に東北地域ほか広い営業エリアで今までの販売ノウハウを生かし通信事業等を行う。</p> <p>② 販売チャンネルを広げることにより、通信事業の総合化をはかる。</p> <p>③ 地域活性化と若年層に雇用の機会を提供するために、秋田市にコールセンターを開設し、雇用促進に寄与する。</p> <p>(2) 合弁会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ノーブルコミュニケーション</p> <p>② 本社所在地 秋田県秋田市中通3-3-10</p> <p>③ 事業内容 テレマーケティングによるコールセンター事業</p> <p>④ 設立 平成16年8月2日</p> <p>⑤ 資本金 90,000千円</p> <p>⑥ 株主及び出資比率 当社60%、株式会社ベストパートナー40%</p>		<p>1. 平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第1回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より3年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成16年11月25日</p> <p>(7) 利率：0.438%</p> <p>(8) 資金用途：運転資金</p> <p>2. 平成16年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり平成16年11月30日に本社社屋及び投資不動産想定物件の購入を行いました。</p> <p>(1) 物件 泉パワーモール 宮城県仙台市泉区七北田字新道</p> <p>(2) 取得価格：547,336千円</p> <p>(3) 資金調達方法：自己資金(第2回及び第3回無担保社債の発行により充当)</p> <p>3. 平成16年12月2日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第3回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第3回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格期間投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発行日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成16年12月27日</p> <p>(7) 利率：1.25%</p> <p>(8) 資金用途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社社屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
		<p>4. 平成16年12月8日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第2回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額: 3億円</p> <p>(3) 発行価額: 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額: 額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発行日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日: 平成16年12月13日</p> <p>(7) 利率: 1.35%</p> <p>(8) 資金使途: 設備資金</p> <p>(9) 担保: なし 但し、保証人により、上記本社は屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>5. 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年1月28日開催の第12回定時株主総会にて決議いたしました。</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役および従業員</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式830株を上限とする。</p> <p>③ 新株予約権の数 830個を上限とする。</p> <p>④ 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月29日から平成21年1月28日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|-----------------|--|-------------------------|
| (1) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの | 平成17年1月25日
東北財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの | 平成17年1月25日
東北財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年11月1日
（第12期） 至 平成16年10月31日 | 平成17年1月31日
東北財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券届出書及びその添付書類 | 第三者割当増資 | 平成17年2月15日
東北財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの | 平成17年3月4日
東北財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月26日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 友 隆 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定の基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズ及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月16日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 友 隆 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小 田 哲 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定の基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズの平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月26日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 友 隆 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定の基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的
手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、
中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の
作成基準に準拠して、株式会社京王ズの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中
間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示してい
るものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。